

2026年8月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年8月の振り返り

金利高と堅調な企業業績が同時進行。月末にかけて米国利上げ観測高まる。

市場	変動要因 等
債券（金利）	<u>米国債券：下落（金利は上昇）</u> 中東情勢悪化を受けた原油高によるインフレ圧力の高まりと戦費拡大による財政赤字拡大懸念、旺盛なAI インフラ投資に伴う社債発行増加により金利は上昇しました。さらに、月末のジャクソンホール会合でのFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて9月の利上げ観測が高まり金利は一段高となりました。 <u>国内債券：下落（金利は上昇）</u> 日銀の早期利上げ観測と政府の財政拡張路線による財政リスクの高まりから国内金利も上昇しました。
株式	<u>米国株式：上昇</u> 大手ハイテク株の決算を好感して月初に大幅高となり、NYダウとS&P500は一時最高値をつけましたが、その後は長期金利の上昇やFRBの9月利上げ観測の高まりを受け、上げ幅を縮めました。 <u>国内株式：上昇</u> AI・半導体関連株が相場をけん引し、月半ばにかけて上昇、TOPIXは最高値を更新しました。その後は、日銀の9月利上げ観測が高まったことから、上げ幅を縮めました。
リート	<u>海外リート：下落</u> 主要国の金利上昇を嫌気し、下落しました。 <u>国内リート：下落</u> 国内金利の上昇を嫌気し、下落しました。
為替	<u>円安ドル高</u> 7月31日の日米協調による円買い介入を受け、ドル円は一時155円台まで円高が進みました。その後は再び円安基調となり、月末にはFRBの利上げ観測の高まりを背景に、一時160円台まで円安が進行しました。

今後のポイント

◎米国の金融政策：9月利上げシナリオのカギを握る雇用・物価指標

- 8月末のジャクソンホール会合で、FRB議長は物価安定の重要性を強調し、必要に応じて追加利上げも辞さない姿勢を示しました。これを受けて市場では9月利上げへの警戒が強まり、米金利の上昇と株式市場の調整が続いています。こうした中、実際の9月FOMCでどのようなスタンスが示されるかに注目が集まっています。
- FRBは「物価の安定」と「完全雇用」という2つの責務を掲げており、ジャクソンホール会合でもインフレ抑制を重視する姿勢を改めて強調しました。現在、失業率は安定しており「完全雇用」に近い状態だと見られています。その一方で、原油などの商品価格が高止まりし、インフレが起きやすい環境が続いています。こうした雇用の底堅さと根強いインフレ懸念を踏まえ、市場ではFRBが9月に利上げを決定するという見方が強まっています。

◎日本の金融政策：今後の利上げペースの行方

- これまで市場では「日銀の利上げは半年に1回ペース」がコンセンサスでした。しかし、為替介入でも止まらない円安を受け、市場は9月と12月会合での利上げを織り込み始めており、日銀の「政策後追い」リスクが意識されています。これまで株式市場の上昇を支えてきたのは、緩和的な金融環境や円安による好業績期待だったため、今後の日銀のスタンスに注目が集まります。
- 9月の利上げはすでに市場に織り込まれており、利上げ自体の市場への影響は限定的とみられます。今後の焦点は日銀の政策スタンスに当てられ、想定以上にタカ派的な姿勢が示されれば、金利急上昇や株価下落、円高につながるリスクがあります。一方で、ハト派的な姿勢にとどまれば再び円安が進む見込みです。その場合は、後々の大幅な追加利上げを強いられることへの警戒感から、一段と金利が上昇する可能性があります。

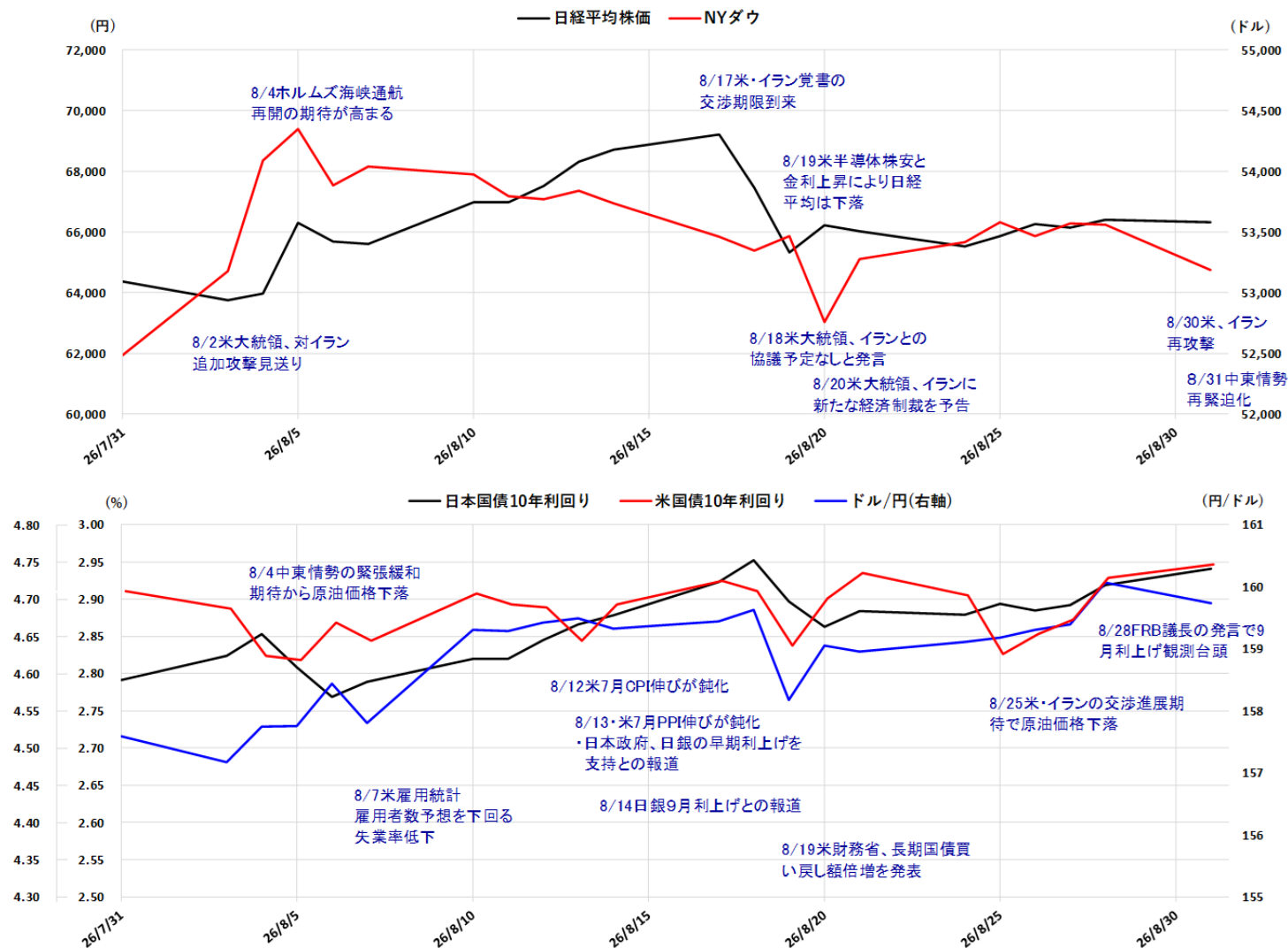
◎金利上昇：実体経済やマーケットへの影響

- 日米の長期金利が足元で急上昇しており、今後の動向に市場の注目が集まっています。米国の10年金利は4.8%付近と約3年ぶりの高水準にあり、日本の10年金利も30年ぶりに3%台へ乗せました。米国では9月7日のレイバーデー以降、IPO（新規株式公開）や社債発行の増加が予定されており、需給悪化によるさらなる金利上昇が懸念されています。
- 長期金利はマクロ経済を揺るがす重要ファクターです。金利上昇は株式やリートなどの投資妙味を引き下げるほか、国ごとの金利差を通じて為替動向にも影響を与えます。さらに、住宅ローン金利の上昇による住宅市況の低迷や、家具や家電などの個人消費の冷え込みにもつながりかねません。そのため、長期金利が一段と上昇すれば、株式市場にとって大きなネガティブ要因となる可能性があります。

主な相場変動要因

主な相場変動要因

(2026/7/31～2026/8/31)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成